	令和 6	年度 個別事業評価調書 (ソフト事	業)	彰	果名:	健	東増進課	班名:	健康	度増進す	圧 担	当者名:				
	事業名	壱岐市食生活改善推進員協議会 整理	番号 421001		1			名称	• 内容等	•	単位	5	6	7	8	9	
#	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度 実施	年度 ~ 令和 年度 実施義務 なし								人	150	150	150	160	160	
基本事項	根拠法令等	食育基本法、健康増進法			1			ヘルスメイトの増加		実績	人	144	137				
		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に着	身らせる	5	1	成	果指標			達成率	%	96. 0	91. 3	0.0	0.0	0.0	
項	総合計画 区 分	<2>健康・医療の体制づくり			1	/ [1年生中	みそ汁の塩分	濃度の減	目標	%	0.72	0.72	0.70	0.70	0.68	
		①健康づくりの推進			事	一声は	目標達成 と図るた	少		実績	%	0.75	0.79				
	事業の背景 (課題・市民	私たちを取り巻く「食」環境は、現代の社会環境の変化や生活			業進)指標)	(塩分測定の	結果)	達成率	%	96.0	91.1	0.0	0.0	0.0	
		伴い、摂取エネルギーや食塩の過剰摂取、野菜の摂取不足などの栄養等の偏り、朝食の欠食に代表されるような食習慣の乱れ、これらに起因する肥満や生活習慣病等様々な問題が生じている。また、郷土料理や地産地消が薄れてきている。								目標							
	の要望等)							実		実績							
								ě			%						
事		食生活の改善は、地域においての積極的な取り組みが重要となるので、地域住民により、金貨に対象の数とは、大きによる金貨に対象を表する。		達成			名	称等		単位	5	6	7	8	9		
業		民に対し食生活改善の推進活動を行っている食生活改善推進員の養成、育成が活動の支援を通し、生涯を通じた食育、健康づくりの推進及び伝統料理の体承を図る。					動指標	養成講座の実	썲	目標		1	0	1	0	1	
の 対	内容及び目的					/ -		食风神座の夫旭		実績	口	1	1				
象	ri d X O d iii	養成:20時間の養成講座を実施。修了した者に委嘱をする。 育成:会員に実践講座を実施し、ヘルスメイト自身の知識の向上を図る。また、個々及び団体の活動の支援を行う。						ヘルスメイトの実践講		目標	%	50	50	52	52	55	
·							活動実	座の受講率		実績	%	37. 1	41.5				
目的					1	1	績)	塩分測定の実施		目標	件	100	150	150	200	200	
		○食育の推進保育所、幼稚園、小学校での食育・調理指導、郷土料理の伝承	· 古坛	かれるの食	L					実績	件	222	246				
内容		育、食育の日のPR					年度			(実績)	R7年度	(予算)	R84		R94	年度	
		○健康づくりの推進 各種団体への調理実習の実施、家庭訪問によるみそ汁等の塩分	√川 字 σ	つ字歩 にト		直	接事業費	1, 70)3	1, 703		1, 703		1, 703		1, 703	
	めの具体的手 段・方法	各種団体への調理美質の美麗、家庭訪問によるみで行事の温える生活習慣病予防の普及・啓発、健診受診の呼びかけ	7例足》	ノ夫心によ		I -	国庫支出										
	权 万伍	○イベントの協力 壱岐ウルトラマラソンや新春マラソン、原の辻イベントで郷土料等の提供や食 育の日の啓発を実施				財源	県支出金	Ž									
						内											
						訳	その他特										
年	R6年度	①食育の推進②健康づくりの推進③イベントの協力 R6年度					一般財源		_	1, 703		1, 703		1, 703		1, 703	
度別		① 会会の批准の健康 ぶくりの批准の くぶいしの切り					年度	R10年度		年度	R12年度		R13年度		R14年度		
事	R7年度 ①食育の推進②健康づくりの推進③イベントの協力 ①食育の推進②健康づくりの推進③イベントの協力				事	国庫支出			03	1, 703		1, 703		1, 703		1, 703	
業概					業一費												
要	R8年度					財源	県支出金	Ž									
				⟨m 00	の 推 移	内上	地方債	 									
	予算科目	04 款 01 項 01 目 02 大 02 中 00 小 事業番号 04504 保健衛生総務費	00	細 00	ľ	訳	その他特 一般財源		10	1 702		1 702		1 702		1 702	
財	国康去山		結曲家	<u> </u>	ł					1,703		1, 703		1,703 事業費		1, 703	
源情報	国庫支出 県支出			1	古	年度 接事業費			年度 1,703	古埣市	事業費	土件		20, 436			
報	1/2/				1	<u> </u>	国庫支出		7.0	1, 103							
	称	その他特財はおります。			1		県支出金		•		国庫支出金					0	
	ての肥利	ての他特別				源	地方債				地方債				0		
判	コメント及			会•不	1	内		□ B /		 		型 万恒 その他特財					
定	び合否	合否 合・否 				訳るの他特別の一般財源			13	1 700		一般財源		20, 436			
							一板則涉	〔 1,703		1,703	一般	、別個			۷0, 430		

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない)
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● ○ B1 事業規模の拡充 食のボランティア団体として、子どもから高齢 者まで幅広い団体からの依頼に応じ、料理教室
らして、事業の必要性が薄れていないか。	保育所等から高齢者サロンまで、幅広い年齢層の団体から依頼が来ている。また、壱岐市のイベント等でも必要不可欠な団体となっている。	A	評 〇 B2 事業規模の縮小 判 や健康づくり・食育の啓発、塩分チェック等を
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由 ある。また、事業を行うにあたり、実践講座に
要等)に実施させることはできないか。	食を通した健康づくりの取り組みは、行政とヘルスメイトの地域活動の両輪で実施をしている。また行政に事務局を置くことで連携がとれている。	Α	○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		塩分測定は目標150件に対し246件と目標を大きく上回った。しかし、みそ
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	実践講座を年20回実施し、会員には新しい情報や正しい 知識の伝達を行い、時代や環境の変化に対応できるよう にしている。	Α	汁の塩分濃度は悪化が見られた。そのため、今後も減塩の啓発と塩分測定 今後の課題 の活動を継続・強化する必要がある。活動するにあたっては、実践講座で 及び改善会員へ新しい情報・正しい知識の伝達を行い、活動の質向上に取り組んで
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し おり、継続する。
④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	各町で実践講座を開催し参加しやすい工夫をしたが、参加者の固定化が見られる。減塩の取組は進めており、減少傾向であったが、R6年度はやや上昇した。	В	の状況・方 また、R6年度は希望者がおり、養成講座を実施。そのため、R7年度以降は 針 計画を見直し、R7年度ではなくR8年度に養成講座を計画する。 今後も会員が元気に活動を継続し、地域に根ざした食を通じた健康づくり
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		を推進していくことが重要である。
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	実践講座や研修会の通知は会員全員に実施しており、必要に応じて、各支部の役員を通して情報の周知も行っている。		【2次評価】
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	ヘルスメイトの地域での活動がより自主的になることで、壱岐市の健康づくりにつながると思われるため、自主的な活動が行えるような支援が必用。	В	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	事業は計画に基づき実施したが、高齢化による退会増で 会員数が減少。みそ汁の塩分濃度は改善傾向からR6年 度にやや悪化したため、引き続き減塩に取り組む。	В	等
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	実践講座の受講率、塩分測定の実施数共に上昇しており、エレン知識な様。ア活動できているよ者され	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	り、正しい知識を持って活動できていると考える。ま た、希望者がいたため、養成講座も開講した。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A-現行以上の手法はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	食習慣の改善は短期間では難しく、現在の地域に根付い た活動を継続していく必要がある。	A	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	類似・重複した事業はない。保育所や幼稚園、こども 園、学校等と連携し、事業を実施している。	Α	意 意 見
	判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 70	等

	令和 6	年度 個別事業評価調書 (ソフト	事業)	課	名: 6	康増	進課 到	胚名:	健康	度増進班	E 担	当者名:				
	事業名	先取り健診 整理	番号	421002				名称・戸	内容等		単位	5	6	7	8	9	
#	事業期間	平成 20 年度 ~ 令和 年度 実施	義務	なし	1					目標	%	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
本	根拠法令等	健康増進法 高齢者医療確保法	-		1		 保)	り健診受診	率(国	実績	%	9.3	11.4				
事	総合計画 区 分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に	暮らせる	3	1	成果指標				達成率	%	46. 5	57. 0	0.0	0.0	0.0	
項		<2>健康・医療の体制づくり			1	4.土(二口)				目標	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
		①健康づくりの推進			事	(目標達成 度を図るた	1.3 /4	を 注 注 注 注 注 注 注 に に に に に に に り に り に り に		実績	%	24. 1	27. 1				
事		高齢者医療確保法の規定に基づき壱岐市国民健康保険加入者の40〜 診を実施している。壱岐市では、生活習慣病の要因となるメタボ診			兼進	めの指標)	(10			達成率	%	80.3	90.3	0.0	0.0	0.0	
	事業の背景 (課題・古民	見者の割合が年齢とともに高くなっているため、若い世代からの予	防が必	要である。し	捗		先取り健診メ		ボ該当	目標	%	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	(課題・市民 の要望等)	かしながら、40歳から50歳代の特定健診受診率が低く、その前の年代である30 する健康診査の機会がない。また、40歳以上の健診が保険者ごとに実施される			状況		者およびメタ				%	7.8	13.0				
		活保護受給者は健診を受ける機会がない。					の割合		達成率		%	128. 2	80.0	0.0	0.0	0.0	
		【内 容】壱岐医師会へ委託し健康診査の実施 【対象者】30歳~39歳代の市民、医療保険を有しない生活保護受給者			達成				等		単位	5	6	7	8	9	
業		【目 的】生活習慣病予防のため、若い世代から受診行動の	D定着化と、生活習 容で実施し、40歳代	と、生活習	度	活動指標		健診案内の個人通知		目標	口	2	2	2	2	2	
の対象	内容及び目的	慣の見直し改善に早期に取組むため、特定健診に準じた内容の特別を発表できません。			(目標達成	(国保)			実績	口	2	2					
		の特定健診受診率の向上と疾病の早期発見・早期治療を図る。				のために行				目標							
•						う活動実				実績							
目的		Day 1 de las A descript II				績)				目標							
• 内		・個人負担金の無料化 ・30歳~39歳代国保の対象者へ受診券及び健診案内通知の郵送			Щ		1			実績							
容		・周知啓発:	- t.)	I⊢	年度		R5年度(実績)	R6年度					手度		年度		
	目標達成のた	健康づくりキャンペーンの開催(若い世代が参加しやすい内容の工夫) 壱岐市健診だよりやケーブルテレビの他SNS等を活用した広報の実施				直接事業	-	518		489	-,			1, 440		1, 440	
	めの具体的手段・方法	健診受診者に対するインセンティブの付与				国庫支出		345		366		889		889		889	
		乳幼児健診や学校PTA等の対象者が集まる場所での啓発				財 県支出源		51		103		114		114		114	
					M	地方債 その他特財											
\vdash		 先取り健康診査業務 一般会計521,950円、国保特会835,500円				,,,,			20			497		437	437		
年	R6年度	011		I ⊦	一 一般財 年度	你	122 R10年度	D11/		D19/	437 ====================================	D19		D1 /	R14年度		
度別		先取り健康診査業務 一般会計551,650円、国保特会889,900		重	直接事業	典		R10年度 R11年度 1,440 516		R12年度 1,440		R13年度 1,440		1,440			
事	R7年度				国庫支出	-	,		388	,		,		889			
業概		円		業費の	I		114 96		114			114		114			
要	R8年度					財 県支出 地方値						111			111		
H		04 款 01 項 01 目 04 大 01 中 00 /	00	00 細 00		内 その他特											
н.	予算科目	事業番号 04633 健康増進事業費			1	一般財		437		32		437		437		437	
財源	国庫支出金 保險者努力支援交付金 (国保特会05 02 01) 補助率				1	年度	年度		R15年度 R16年度				全体	全体事業費			
情報	財 県支出会	金 健康増進事業費補助金 補助率 2/3				直接事業	費	1, 440		1,440	直接事	事業費			14, 483		
	名 地方債					国庫支出	出金	金 889		889	国庫支出金			9,			
	** その他特財 補助率				1	財 県支出	金	114 11		114	県支出金		1		1, 276		
	,				源 地方	ŧ				地力	方債			0			
判定	コメント及 び合否	合否	合•否		訳その他特	射				その他特財							
Ļ	<u> </u>					一般財	源	437		437	一般	財源			4, 107		

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)						
事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		〇 A 継続実施(見直しは行わない) 若い世代から生活習慣病予防や健康への関心を高め、生活習慣の改善に取り組む市民が増えることは						
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	┃ ┃ ○						
らして、事業の必要性が薄れていないか。	対象となる世代は就労者も多く事業所健診を優先として受診している。しかし、事業 所健診のない国保や社会保険の扶養者、生活保護受給者は必要に応じて健診につな がっている。	В	評						
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		型 標の目標は達成していないため、継続的に周知・啓 中 中 一 標の目標は達成していないため、継続的に周知・啓 発を行い、受診行動に繋がるような方策を見直す必 要がする。						
要等) に実施させることはできない性か。	対象者や受診状況等、個人情報が含まれており、市で把握し、保健指導につなげる必要がある。	A	〇 C 休止(隔年実施などへの変更) 要がある。 〇 D 廃止(終期の設定等を含む)						
③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		令和5年度に策定した、「健康いき21」、「第3期データヘルス計画」に基						
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	生活習慣病の予防のため、若い世代からの受診行動の定 着化は必要である。	Α	づき、事業の評価・分析を行い壱岐市の健康課題を強調した内容での啓発 今後の課題 をSNS等を活用し様々な機会で実施する。 及び改善 令和7年度も健診開始前に、国保対象者へ健診に対する意識付けができるよ						
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し うに、受診券を発行し送付する。また、健診普及員を雇用し、次年度特定						
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	国保対象者へ受診券を発行し、受診券とあわせて健診案内通知を5月末頃送付した。 さらに、受診勧奨通知を9月頃送付。39歳国保対象者には、訪問での受診勧奨も実施 したこともあり、30歳代国保受診率は向上している。	В	の状況・方 健診対象者となる、国保の39歳の方に対し、訪問での受診勧奨を継続する。さらに、乳幼児健診や学校PTA等の対象者が集まる場所での啓発を担当課と連携を図りながら実施していく。これらの取り組みを継続し、受診者						
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		の増加を図る。						
スが提供されているか。受益者負担 勢は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	自己負担金無料のため、受診料の見直しの余地はない。 健診案内通知等の周知啓発を継続していく。								
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		- 総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し						
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	健診について、広く、周知・啓発を継続的に実施してい く。さらに、受診行動につながるような啓発方法の検討 が必要である。	В	· 意						
達⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見所管部署の方針どおり取り組まれたい。						
成 成果指標が達成されたか。 度 ※成果指標と連動させること	健診実施については、計画通り実施できた。目標は達成していないが、先取り健診30歳代国保の受診率は向上しており、特定健診の40歳代の受診率向上につながっている。	В	等 						
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
見合った活動結果が得られている か。	健診案内の個人通知は計画通り実施できた。今後は成果 が上がるような、周知啓発方法を検討していく必要があ		① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減						
※活動指標と連動させること	る。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)						
効	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】						
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	健診案内の個人通知は今後も健診受診率向上の取り組みの一つとして実施していく必要がある。さらに、健康づくりキャンペーンなど、特定健診の受診率向上の取り組みと合わせて、先取り健診についての啓発等も実施をしていく。	В	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し						
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある								
ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	生活保護受給者に関しては、保護課と連携し必要な対象 者を健診受診に繋いでおり、役割分担ができている。	Α	意						
	判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 40	等 (^{v '} °)						